

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年3月1日
(第40期) 至 平成13年2月28日

株式会社イズミ

(431080)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年3月1日
(第40期) 至 平成13年2月28日

関東財務局長 殿

平成13年5月 日提出

会社名 株式会社イズミ

英訳名 IZUMI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山西 泰明

本店の所在の場所 広島市南区京橋町2番22号 電話番号 広島(082)264 3211(代表)

連絡者 専務取締役 財務本部長 高西 宏昌

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
監査報告書	23
1. 連結財務諸表等	27
監査報告書	49
2. 財務諸表等	51
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第36期 平成9年2月	第37期 平成10年2月	第38期 平成11年2月	第39期 平成12年2月	第40期 平成13年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)		263,529	278,799	288,342	346,811
経常利益 (百万円)		5,114	3,894	6,352	9,862
当期純利益 (百万円)		1,318	341	1,437	3,415
純資産額 (百万円)		75,745	74,309	74,471	71,810
総資産額 (百万円)		216,681	232,767	236,785	270,757
1株当たり純資産額 (円)		1,142.50	1,126.66	1,145.13	1,155.75
1株当たり当期純利益 (円)		19.88	5.17	21.99	53.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		19.65		20.36	48.87
自己資本比率 (%)		35.0	31.9	31.4	26.5
自己資本利益率 (%)		1.7	0.5	1.9	4.7
株価収益率 (倍)		38.0	152.4	25.2	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					10,144
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					14,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					3,606
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					10,463
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)		()	()	()	(5,045)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	249,398	263,246	275,424	283,987	304,257
経常利益 (百万円)	7,145	5,269	3,938	5,910	6,856
当期純利益 (百万円)	2,717	1,470	393	1,346	3,106
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	66,315,710	66,315,710	65,957,710	65,032,710	62,132,710
純資産額 (百万円)	75,850	75,883	74,549	74,586	73,559
総資産額 (百万円)	192,935	208,460	214,534	217,179	220,474
1株当たり純資産額 (円)	1,143.77	1,144.27	1,130.26	1,146.90	1,183.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	21.00 (10.50)	21.00 (10.50)	21.00 (10.50)	21.00 (10.50)	21.00 (10.50)
1株当たり当期純利益 (円)	40.98	22.18	5.94	20.60	48.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.37	21.82		18.84	44.36
自己資本比率 (%)	39.3	36.4	34.7	34.3	33.4
自己資本利益率 (%)	3.6	1.9	0.5	1.8	4.2
株価収益率 (倍)	37.3	34.0	132.7	26.9	16.9
配当性向 (%)	51.24	94.68	352.95	101.42	42.30
従業員数 (外、パートタイマー 雇用者数) (名)	2,047 (3,502)	2,268 (4,021)	2,418 (4,363)	2,362 (4,365)	2,317 (4,486)

- (注) 1. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第37期より連結財務諸表を作成しているため、第36期の連結経営指標等は記載しておりません。
3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が、減少しないため記載しておりません。
4. 第39期より、税効果会計を適用しております。

2. 沿革

年月	概要
昭和25年 6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
昭和36年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
昭和36年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
昭和44年 9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
昭和49年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
昭和49年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
昭和53年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和55年 9月	商号を株式会社イズミに変更
昭和56年 4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
昭和58年 7月	株式会社クローバー開発(現(株)ゆめタウン：現連結子会社)を設立
昭和60年12月	イズミ保険サービス株式会社(現連結子会社)設立
昭和61年 2月	有限会社ジョイステップ(現連結子会社)設立
昭和61年 8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成 2年 6月	株式会社エクセル(現連結子会社)を設立
平成 3年 3月	中国テクノサービス株式会社(現(株)イデオ：現連結子会社)を設立
平成 6年 3月	島根県に初めて進出し、イズミ浜田店を開店
平成 7年 3月	福岡県に初めて進出し、イズミ遠賀店を開店
平成 8年 9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
平成 8年11月	兵庫県に初めて進出し、イズミ氷上店を開店
平成 9年 8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
平成10年 4月	佐賀県に初めて進出し、イズミ武雄店を開店
平成10年 5月	大分県に初めて進出し、イズミ中津店を開店
平成10年10月	香川県に初めて進出し、イズミ高松店を開店
平成12年 4月	長崎県に初めて進出し、イズミ長崎店を開店
平成12年 7月	株式会社ロッツ(現連結子会社)を設立

3. 事業の内容

当企業集団等は、当社、連結子会社16社及び持分法適用会社3社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。
当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)サングリーン

クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめタウン

インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社3社

不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめタウン、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン

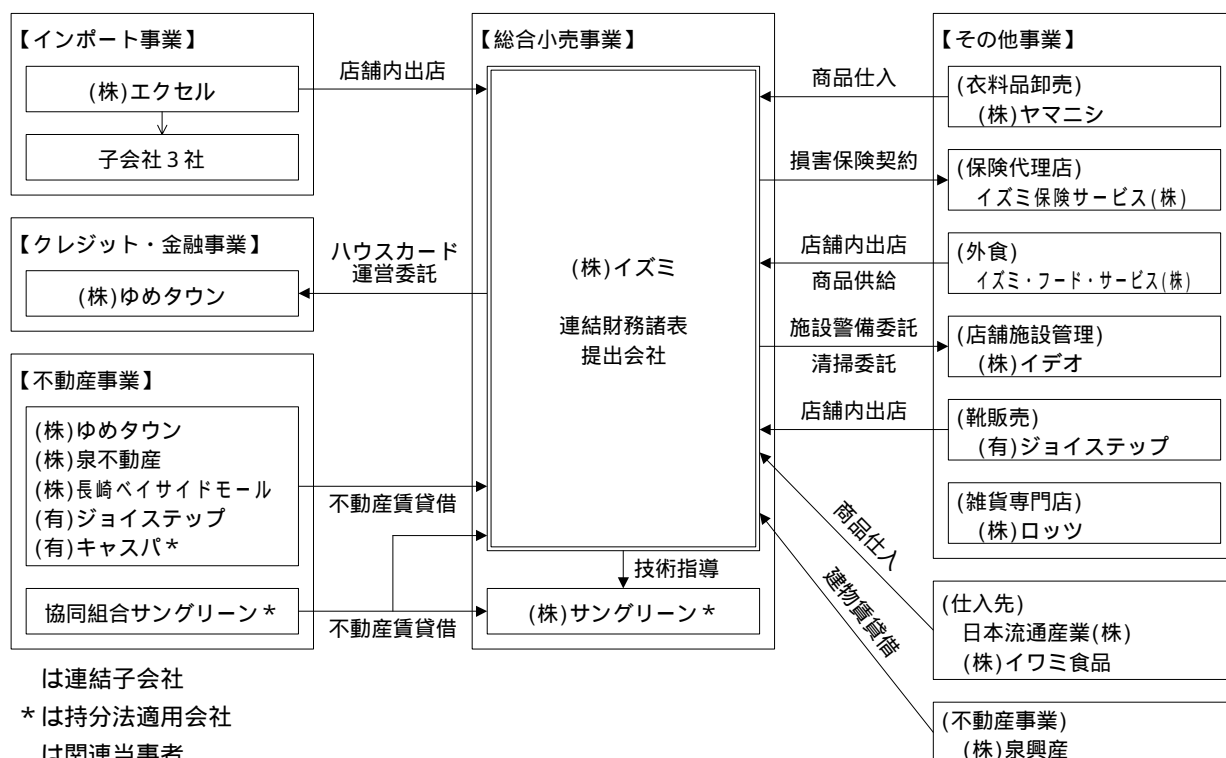
その他事業

事業内容 衣料品卸、保険代理店、外食、店舗施設管理等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ保険サービス(株)、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ その他3社

(事業系統図)

当企業集団等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イズミ 保険サービス(株)	広島市南区	10	保険代理店	100.00	損害保険契約
イズミ・フード・ サービス(株)	広島市南区	100	外食事業	100.00	商品供給・店舗内出店
(株)イデオ (旧中国テクノサービス (株))	広島市中区	30	ビルメンテナンス	86.00	施設管理・警備・清掃委託
(株)ゆめタウン	広島市南区	480	クレジット・金融 業及び不動産業	68.54 (17.49)	ハウスカード運営委託・不動産賃 貸借
(株)長崎 ベイサイドモール	長崎県長崎市	460	商業施設の運営管 理	50.00	不動産賃貸借
(株)ロッツ	岡山県岡山市	200	小売業	40.00	不動産賃貸借
(株)泉不動産	広島市西区	150	不動産業	35.09 (2.05) 〔19.84〕	不動産賃貸借
(株)ヤマニシ	広島市西区	200	繊維卸売業	100.00 (80.25)	商品仕入
(株)エクセル	広島市西区	316	卸売業	16.02 (1.22) 〔63.25〕	店舗内出店
(有)ジョイステップ	広島市西区	5	小売業	40.00 (40.00)	店舗内出店・不動産賃貸借
(株)タイムタイム	広島市西区	50	小売業	100.00 (100.00)	店舗内出店
(株)ラフィネ	広島市西区	50	小売業	100.00 (100.00)	店舗内出店
その他4社					
(持分法適用関連会社)					
(株)サングリーン	広島県三次市	50	小売業	30.00	技術指導
(有)キャスパ	広島県福山市	5	商業施設の運営管 理	50.00	不動産賃貸借
(協)サングリーン	広島県三次市	1,440	商業施設の運営管 理	55.43 (24.28)	不動産賃貸借

- (注) 1. 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
2. 特定子会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
4. 議決権の所有割合が50%以下の会社を連結子会社としたのは、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたこと及び重要性が増加したことによるものであります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年2月28日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,335 (4,512)
クレジット・金融事業	49 (45)
インポート事業	384 (243)
不動産事業	37 (15)
その他事業	590 (230)
合計	3,395 (5,045)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,317 (4,486)	30.2	8.8	4,699,449

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員を対象とする全イズミ労働組合が組織(組合員数2,102人)されており、ゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかながら着実な景気回復局面にあったものの、年度後半からの米国景気の減速、政局や株式市場の混乱を受け、景気は再び勢いを弱めてまいりました。個人消費も長期の低迷を脱することができず、流通業界におきましても厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、「お客様にご満足いただける売場作り」の観点から、経営・業務の革新にスピードをもって取り組んでまいりました。

商品・販売面では、品質・価格ともにお客様の要求に応え得る価値ある商品作りのため、取引先との取組を強化するとともに仕入ルートの見直しを進めました。さらに、IT投資を進め適量かつスピーディーな発注・補充の体制を整えてまいりました。また、シーズンに応じたメリハリのある売場展開と同時に、積極的な販促活動を通じた価値訴求を強化し、集客力を増大させました。

店舗面では、4月に開店した「夢彩都 長崎」(長崎市)において、長崎県と共同開発したプロジェクトとして、地元初の品揃えと地域の核となる先進的な店作りに取り組みました。さらに、6月にはエリア最大の広域・複合型ショッピングセンター「ゆめタウン博多」(福岡市)を、10月には九州地方10番目の店舗「ゆめタウン八女」(福岡県八女市)を新設しています。

また、フィッツ店(岡山市)を生活雑貨専門店(株)ロフトを核とした大型ファッションビルに切り替える一方、期中において低収益店舗2店舗を閉鎖しており、店舗構成の見直しと資産収益力の向上を図りました。

連結子会社におきましては、カード会社(株)ゆめタウンは、カード会員の拡大と提携金融機関の拡充によるカード機能の強化に努めました。また、インポート専門店(株)エクセルは、海外ブランド品の独自の調達ルート拡充に努めるとともに、全国への店舗展開を進め、積極的な成長を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

< 連結業績 >

当連結会計年度の連結決算において、会計制度変更にとまなう連結範囲の変更により、連結子会社数は16社(前連結会計年度3社)、持分法適用会社数は3社(前連結会計年度0社)に増加いたしました。この結果、当連結会計年度の営業収益は3,468億11百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

利益面でも、グループ各社の貢献により、経常利益98億62百万円(前年同期比55.2%増)、当期純利益34億15百万円(前年同期比137.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が税金等調整前当期純利益の増加のほか、減価償却費など非資金性費用の計上により101億44百万円となったのに対し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は新規出店などの将来のための設備投資の実施により145億66百万円となりました。一方、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の増加や社債の発行により36億6百万円となりました。これらの結果、現金および現金同等物の期末残高は104億63百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	品名	販売高
小売	衣料品	84,105
	住居関連品	34,008
	食料品	125,880
	賃貸店舗	79,557
	合計	323,552
その他		22,099
消去		7,649
	合計	338,002

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

提出会社の店舗別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

店舗別	第39期 自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日		第40期 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日		備考
	金額	構成比	金額	構成比	
駅前店	2,024	0.73			平成12年 1月23日閉店
呉店	3,660	1.33	3,581	1.21	
サンモール店	2,381	0.86	2,026	0.69	平成11年10月24日閉店
祇園店	8,284	3.01	8,262	2.81	
大通店	479	0.17			
キャスパ	3,255	1.18	2,905	0.99	
五日市店	4,194	1.52	3,701	1.26	
吉島店	1,055	0.38	1,016	0.34	
新町店	1,475	0.54	1,613	0.55	
己斐店	1,743	0.63	1,668	0.57	
安古市店	4,847	1.76	4,585	1.56	
竹原店	3,239	1.18	2,817	0.96	
三次店	910	0.33	837	0.28	休店期間平成10年 4月 1日～11年 3月17日 平成11年 8月29日閉店 平成11年 9月26日閉店
手城店	300	0.11			
高陽店	1,306	0.47			
観音店	1,194	0.43	1,137	0.38	
東雲店	962	0.35	909	0.31	
蔵王店	4,840	1.76	4,404	1.50	
ウィズワンダーランド	4,395	1.59	3,976	1.35	
安芸津店	933	0.34	897	0.30	
中島店	642	0.23	674	0.23	
川尻店	841	0.31	844	0.29	
佐方店	958	0.35	907	0.31	
安浦店	1,465	0.53	1,461	0.50	
東広島店	11,181	4.06	10,689	3.63	
黒瀬店	4,249	1.54	4,147	1.41	
松永店	3,721	1.35	3,225	1.10	

(単位：百万円)

店舗別	第39期 自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日		第40期 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日		備考
	金額	構成比	金額	構成比	
江能店	3,372	1.22	3,430	1.16	
吉田店	3,210	1.16	3,298	1.12	
呉ハウディ店	821	0.30	523	0.18	平成12年10月31日閉店
尾道店	1,241	0.45	1,213	0.41	
可部中央店	737	0.27	722	0.25	
沼田店	1,163	0.42	1,031	0.35	
曙店	801	0.29	684	0.23	
八木店	1,138	0.41	1,237	0.42	
府中店	2,072	0.75	2,062	0.70	
八本松店	1,503	0.55	1,557	0.53	
大竹店	6,451	2.34	6,506	2.21	
八幡店	1,700	0.62	1,460	0.50	
大町店	945	0.34	864	0.29	
本社	2,661	0.97	2,395	0.81	
広島県計	102,369	37.14	93,280	31.69	
フィット	2,640	0.96	1,031	0.35	平成12年 7月28日閉店
西大寺店	518	0.19	429	0.15	
津山店	3,185	1.16	3,122	1.06	
倉敷店	4,570	1.66	4,047	1.37	
平島店	5,314	1.93	4,938	1.68	
高梁店	2,571	0.93	2,410	0.82	
井原店	2,739	0.99	2,718	0.92	
久世店	2,962	1.08	3,024	1.03	
イーストランド店	98	0.04			平成11年 4月25日閉店
ウエストランド店	500	0.18	458	0.16	
邑久店	2,867	1.04	2,797	0.95	
神田店	1,328	0.48	1,169	0.40	
真備店	1,526	0.55	1,493	0.51	
美作店	2,176	0.79	2,254	0.77	
山陽店	1,988	0.72	1,946	0.66	
岡山県計	34,989	12.70	31,842	10.83	
岩国店	1,495	0.54	1,450	0.49	
南岩国店	5,848	2.12	5,399	1.83	
湯田店	859	0.31			平成11年10月17日閉店
柳井店	6,317	2.29	6,125	2.08	
長府店	5,880	2.13	7,188	2.44	
新南陽店	5,425	1.97	5,577	1.89	
南浜店	1,160	0.42	1,153	0.39	
防府店	6,491	2.36	6,045	2.05	
小野田店	1,396	0.51	913	0.31	平成12年10月31日閉店
彦島店	1,365	0.50	1,525	0.52	
宇部店	6,231	2.26	6,176	2.10	
山口店	8,476	3.08	8,530	2.90	
山口県計	50,948	18.49	50,086	17.00	
浜田店	6,400	2.32	6,347	2.16	
益田店	4,656	1.69	4,596	1.56	
斐川店	5,113	1.86	5,038	1.71	
出雲西店	2,684	0.97	2,629	0.89	
島根県計	18,855	6.84	18,611	6.32	
遠賀店	5,787	2.10	5,628	1.91	
筑紫野店	13,266	4.81	13,513	4.59	
行橋店	7,966	2.89	8,442	2.87	
大川店	5,525	2.00	6,074	2.06	平成11年 4月28日閉店
宗像店	2,799	1.02	7,159	2.43	平成11年11月19日閉店
博多店			8,627	2.93	平成12年 6月22日閉店
八女店			2,848	0.97	平成12年10月20日閉店

(単位：百万円)

店舗別	第39期 自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日		第40期 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日		備考
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
福岡県計	35,346	12.82	52,295	17.76	
氷上店	2,810	1.02	2,769	0.94	
兵庫県計	2,810	1.02	2,769	0.94	
武雄店	6,099	2.21	6,290	2.14	
佐賀県計	6,099	2.21	6,290	2.14	
中津店	7,038	2.55	7,273	2.47	
大分県計	7,038	2.55	7,273	2.47	
高松店	17,153	6.23	17,761	6.03	
香川県計	17,153	6.23	17,761	6.03	
長崎店			14,188	4.82	平成12年 4月 3日開店
長崎県計			14,188	4.82	
計	275,611	100.00	294,400	100.00	

- (注) 1. 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	品名	仕入高
小売	衣料品	59,067
	住居関連品	24,228
	食料品	93,879
	賃貸店舗	73,051
	合計	250,227
その他		12,964
消去		3,285
合計		259,907

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
なお、当連結会計年度は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

3. 対処すべき課題

(1) 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方および九州地方北部に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えとともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面の売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

(株)イズミ(連結財務諸表提出会社)の総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

(3) 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の削減を進めてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)では、店舗の開設を中心に225億83百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備として、株式会社イズミでは、「夢彩都 長崎店」(長崎県長崎市)、「ゆめタウン博多店」(福岡市東区)、「ゆめタウン八女店」(福岡県八女市)及び「ゆめタウン東広島店別館」(広島県東広島市)の店舗の開設をするとともに、子会社の株式会社エクセル及びイズミ・フード・サービス株式会社も株式会社イズミ店舗内への出店を行いました。さらに、株式会社イズミは賃借店舗であった新南陽店(山口県新南陽市)の土地・建物を貸主から全て譲受けました。

また、株式会社イズミでは、店舗構成の見直しを図り、期中にフィッツ店(岡山県岡山市)、小野田店(山口県小野田市)及びハウディ店(広島県呉市)の3店舗を閉店し、フィッツ店は株式会社ロッツに譲渡いたしました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成13年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
[小売部門]							
広島県	店舗	17,393	529	6,216 (49,922)	1,313	25,452	600 (1,729)
岡山県	店舗	9,144	206	4,350 (48,920)	513	14,214	237 (654)
山口県	店舗	16,624	281	11,451 (165,631)	720	29,078	311 (990)
島根県	店舗	2,544	96	2,519 (21,426)	273	5,433	135 (266)
福岡県	店舗	23,549	257	5,188 (47,715)	1,538	30,533	367 (1,175)
佐賀県	店舗	1,960	23	151 (3,834)	83	2,218	50 (103)
大分県	店舗	4,106	30	2,717 (55,850)	152	7,007	54 (143)
長崎県	店舗	4,108	60		429	4,598	96 (214)
香川県	店舗	7,448	9	15,248 (77,783)	337	23,043	73 (218)
兵庫県	店舗	58	17		55	131	32 (46)
[物流部門]							
物流センター	物流センター	201	32	135 (9,093)	6	375	4 (2)
[管理部門等]							
本社(広島市南区)	事務所	293	13	1,164 (250)	2,335	3,807	358 (169)

- (注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 3. 従業員数の(外書)は、パートタイマー数であります。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

(平成13年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
イズミ・フード・ サービス(株)	筑紫野店ほか (筑紫野市ほか)	店舗	771			435	1,207	129 (126)
(株)エクセル	筑紫野店ほか (筑紫野市ほか)	店舗	2,071	31	24 (853)	134	2,261	372 (281)
(株)ゆめタウン	筑紫野店別館 ほか (筑紫野市ほか)	貸店舗	3,894	12	5,892 (127,716)	40	9,840	49 (45)
(株)長崎ベイサイド モール	夢彩都店 (長崎市)	貸店舗	4,669		4,726 (15,209)	0	9,395	15 ()
(株)ロッツ	ロッツ店 (岡山市)	貸店舗	1,785		663 (1,843)	80	2,530	17 (85)
(有)ジョイステップ	上織町ビルほか (広島市ほか)	貸ビルほか	540	0	1,085 (3,212)	0	1,627	2 (2)
(株)泉不動産	京橋ビルほか (広島市ほか)	貸ビルほか	1,237		1,464 (17,422)	158	5,295	
イズミ保険 サービス(株)	南船場ビルほか (大阪市ほか)	貸ビルほか	282	0	2,832 (3,759)	0	3,114	1 (1)

- (注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3. 従業員数の(外書)はパートタイマー数であります。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	所在地	設備名	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了年月日		増加売場 面積
				総額	既支払額		着工	完了	
(株)イズミ	福岡県 大牟田市	大牟田店	店舗	8,900	4,496	自己資金 及び借入金	平成13年 2月	平成13年 10月	16,300㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	(注)1.2
計	200,000,000株	

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2. 当期に資本準備金による自己株式の消却を実施したため、2,900,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、195,817,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年2月28日)	提出日現在 (平成13年5月 日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	62,132,710株	62,132,710株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)1(注)2(注)3
	計		62,132,710株	62,132,710株		

- (注) 1. 議決権を有しております。
 2. 上記の「発行済株式」は、登記済の発行済株式の総数であります。
 3. 「提出日現在」の欄の発行数には、平成13年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数、資本準備金により消却した自己株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年3月1日 ～平成9年2月28日	千株 15	千株 66,315	百万円 13	百万円 19,613	百万円 13	百万円 26,866	転換社債の転換による増加
平成9年3月1日 ～平成10年2月28日							
平成10年3月1日 ～平成11年2月28日	358	65,957		19,613	286	26,580	資本準備金による自己株式消却による減少
平成11年3月1日 ～平成12年2月29日	925	65,032		19,613	787	25,792	〃
平成12年3月1日 ～平成13年2月28日	2,900	62,132		19,613	2,736	23,056	〃

(注) 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年2月28日現在			平成13年4月30日現在		
	転換社債 残高	転換価格	資本組入額	転換社債 残高	転換価格	資本組入額
第4回無担保 転換社債 (平成5年8月9日)	百万円 4,091	円 銭 1,979 00	円 990	百万円 4,091	円 銭 1,979 00	円 990

(3) 所有者別状況

平成13年2月28日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	64	19	331	57 (1)	2,045	2,516	
所有株式数	単位	25,916	384	19,903	5,359 (3)	9,926	61,488	株 644,710
割合	%	42.15	0.62	32.37	8.72 (0.00)	16.14	100	

(注) 1. 自己株式40,636株は「個人その他」に40単位及び「単位未満株式の状況」に636株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単位未満株式の状況」に19株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	千株 4,788	% 7.71
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	4,006	6.45
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	3,106	5.00
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,808	4.52
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	2,807	4.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	2,716	4.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,115	3.41
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	1,914	3.08
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	1,642	2.64
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウールゲートハウス コールマンストリート ロンドンEC 2P 2HD英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,595	2.57
計		27,500	44.26

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

モルガン信託銀行株式会社 1,642千株

2. イズミ広島共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(5) 議決権の状況

平成13年2月28日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
		1,294,000	60,194,000	644,710	単位未満株式数には株式会社泉不動産所有の相互保有株式659株、株式会社サングリーン所有の相互保有株式751株及び当社所有の自己株式636株が含まれております。

(注) 上記議決権のある株式数の「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社イズミ	広島市南区京橋町2-22	40,000		40,000	0.06	
	株式会社泉不動産	広島市西区商工センター2-3-1	1,250,000		1,250,000	2.01	
	株式会社サングリーン	広島県三次市十日市1201-6	4,000		4,000	0.01	
	計		1,294,000		1,294,000	2.08	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年5月24日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要	
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株	円		
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)		(注)	
	資本準備金による消却 (平成12年4月14日決議)	1,000,000		700,000,000
	資本準備金による消却 (平成12年7月10日決議)	2,000,000		4,000,000,000
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)			
前決議期間における取得自己株式	2,900,000	2,736,080,000		
残存授權株式等の総数及び価額の総額	100,000	1,963,920,000		
未行使割合	3.3%	41.8%		

(注) 平成10年5月28日の定時株主総会において、定款をもって取締役会の決議により平成10年5月29日以降400万株を限度として利益による株式消却のために、又、600万株を限度として資本準備金による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を決議しております。そのうち、平成12年4月14日及び平成12年7月10日開催の取締役会において、合わせて300万株を資本準備金による株式消却のために自己株式を取得することを決議いたしました。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年5月24日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却のための取得自己株式				
資本準備金による消却のための取得自己株式	2,900,000	2,736,080,000		
再評価差額金による消却のための取得自己株式				
計				

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年5月24日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの		株	円	
利益による消却のための買受けに係るもの				
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	普通株式	6,000,000	8,000,000,000	
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの				
計			8,000,000,000	

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、事業基盤の整備と企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続を重視しております。当期におきましては、増収増益となりましたが、安定的な利益還元を念頭に置き、1株当たり配当金は、21円00銭(うち中間配当10円50銭)を継続することになりました。

この結果、当期は配当性向42.3%、株主資本配当率1.8%となります。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資や有利子負債の返済などに充当させていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年10月18日

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	
	決算年月	平成9年2月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	
	最高	2,290 ^円	1,730	985	960	1,535	
	最低	1,430 ^円	550	650	524	445	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成12年 9月	10月	11月	12月	平成13年 1月	2月
	最高	1,250 ^円	1,230	1,200	1,133	940	910
	最低	1,120 ^円	1,141	998	913	840	818

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長 代表取締役	山西 義 政 (大正11年9月1日生)	昭和21年3月 繊維二次製品卸を創業 昭和25年6月 (株)ヤマニシ(現(株)泉不動産)を設立、代表取締役社長に就任 昭和36年10月 当社を設立、代表取締役社長に就任 昭和49年6月 日本流通産業(株)代表取締役副社長に就任 平成5年3月 当社代表取締役会長に就任(現任)	939
取締役社長 代表取締役	山西 泰 明 (昭和21年7月31日生)	昭和52年12月 当社へ入社 昭和56年5月 当社取締役に就任 昭和57年5月 当社常務取締役に就任 昭和57年11月 当社営業本部長に就任 昭和59年4月 当社専務取締役に就任 昭和63年5月 当社代表取締役専務に就任 平成3年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成5年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	984
専務取締役 財務本部長	高 西 宏 昌 (昭和16年2月3日生)	昭和38年4月 当社へ入社 昭和52年3月 当社財務部長に就任 昭和54年5月 当社取締役に就任 昭和59年4月 当社常務取締役に就任 昭和61年2月 当社管理本部長に就任 平成5年3月 当社専務取締役に就任(現任) 平成6年3月 当社経営支援本部長に就任 平成9年3月 当社管理本部長に就任 平成11年2月 当社財務本部長に就任(現任)	100
専務取締役 営業本部長	芝 田 庄一郎 (昭和16年12月14日生)	昭和35年4月 (株)住友銀行入行 平成5年4月 (株)住友銀行門真支店長 平成8年2月 当社経営企画部長に就任 平成8年5月 当社常務取締役に就任 平成8年9月 当社支配人店舗運営部長に就任 平成9年1月 当社経営企画室長に就任 平成9年9月 当社経営企画室長兼総務部長に就任 平成11年2月 当社販売本部長に就任 平成11年3月 当社専務取締役営業本部長に就任(現任)	6
常務取締役 開発本部長	東 光 弘 (昭和17年8月1日生)	昭和38年3月 当社へ入社 昭和55年2月 当社販売部長に就任 昭和59年5月 当社取締役に就任 昭和61年11月 当社開発本部長に就任 平成元年2月 当社開発本部長兼建設部長・店舗企画部長に就任 平成3年5月 当社常務取締役に就任(現任) 平成5年3月 当社開発本部長兼店舗企画部長に就任 平成8年3月 当社開発本部長に就任(現任)	33

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 食品部長	重 広 浩 (昭和13年11月28日生)	昭和41年9月 当社へ入社 昭和55年7月 当社食品部長に就任 昭和57年5月 当社取締役に就任 平成5年3月 当社常務取締役営業副本部長兼食品部長に就任 平成6年3月 当社常務取締役食品部長に就任 平成8年2月 当社常務取締役食品部長に就任 平成9年1月 当社常務取締役食品部長に就任(現任)	19
取締役 衣料品本部長	金 子 崇 史 (昭和20年3月22日生)	昭和43年4月 (株)ダイエー入社 平成11年3月 (株)ダイエー執行役員レディス担当本部長 平成13年3月 当社顧問に就任 平成13年5月 当社取締役に就任(現任) 平成13年5月 当社衣料品本部長に就任(現任)	3
取締役 財務部長	板 東 博 明 (昭和24年10月10日生)	昭和48年4月 日本開発銀行入行 平成11年4月 同行人事部所属審議役 平成13年4月 当社財務部長に就任(現任) 平成13年5月 当社取締役に就任(現任)	
取締役	夏 原 平次郎 (大正8年5月30日生)	昭和32年6月 (株)平和堂を設立、代表取締役社長に就任 昭和49年6月 日本流通産業(株)代表取締役社長に就任 昭和51年5月 当社取締役に就任(現任) 平成元年5月 (株)平和堂代表取締役会長に就任(現任)	2
常勤監査役	津 村 昭 (昭和3年11月16日生)	昭和62年7月 広島西税務署筆頭特別国税調査官退任 昭和62年9月 税理士事務所開設 平成2年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	
監査役	金 杉 芳 治 (昭和8年1月3日生)	平成3年7月 尾道税務署長退任 平成3年8月 税理士事務所開設 平成6年5月 当社監査役に就任(現任)	
監査役	滝 本 豊 水 (昭和24年7月15日生)	昭和47年4月 大蔵省に入省 平成11年9月 大蔵省大臣官房審議官 平成12年6月 大蔵省退官 平成12年7月 弁護士登録 平成13年5月 当社監査役に就任(現任)	
監査役	松 原 治 郎 (昭和35年1月5日生)	昭和57年4月 川崎重工業(株)へ入社 昭和59年4月 香川県庁採用 平成10年10月 松原公認会計士事務所開設 平成11年5月 当社監査役に就任(現任)	
計			2,086

(注) 1. 取締役社長山西泰明は取締役会長山西義政の子の配偶者であります。

2. 監査役津村昭、金杉芳治、滝本豊水及び松原治郎は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年3月1日から平成12年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成11年3月1日から平成12年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年3月1日から平成12年2月29日まで)及び第39期事業年度(平成11年3月1日から平成12年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)及び第40期事業年度(平成12年3月1日から平成13年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

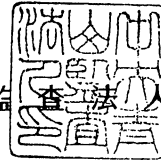
その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年5月25日

株 式 会 社 イ ズ ミ
代表取締役社長 山 西 泰 明 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

早稲田幸雄

代表社員 公認会計士
関与社員

金本善行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成11年3月1日から平成12年2月29日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社イズミの平成12年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成12年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年5月24日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西 泰 明 殿

中 央 青 山 監



代表社員
関与社員

公認会計士

早稲田 幸雄



代表社員
関与社員

公認会計士

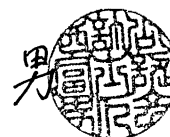
金本 善行



関与社員

公認会計士

下西 富男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社イズミ及び連結子会社の平成13年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年2月29日現在		当連結会計年度 平成13年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	9,644		11,015	
2. 受取手形及び売掛金	1,190		3,284	
3. 有価証券	73		107	
4. たな卸資産	12,141		19,983	
5. 繰延税金資産	466		888	
6. その他	10,832		10,993	
7. 貸倒引当金	229		503	
流動資産合計	34,118	14.4	45,768	16.9
固定資産				
1. 有形固定資産 (注1)				
(1) 建物及び構築物	138,482		165,952	
減価償却累計額	54,390	84,091	62,337	103,614
(2) 機械装置及び運搬具	3,412		3,741	
減価償却累計額	1,865	1,546	2,114	1,627
(3) 土地		58,238		72,942
(4) 建設仮勘定		7,334		1,303
(5) その他	20,473		23,267	
減価償却累計額	12,733	7,741	14,630	8,636
有形固定資産合計		158,953		188,124
		67.1		69.5
2. 無形固定資産		5,587		7,112
		2.4		2.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 (注1)		6,160		4,626
(2) 長期貸付金 (注2)		2,801		2,748
(3) 繰延税金資産		936		1,444
(4) 差入敷金及び保証金		22,378		18,764
(5) その他 (注2)		5,868		2,538
(6) 貸倒引当金		20		369
投資その他の資産合計		38,126		29,751
		16.1		11.0
固定資産合計		202,666		224,988
		85.6		83.1
資産合計		236,785		270,757
		100.0		100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成12年2月29日現在		当連結会計年度 平成13年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	11,188		13,503	
2. 短期借入金	8,450		18,902	
3. 一年内に返済予定 の長期借入金	10,323		12,032	
4. 一年内償還予定の社債	4,000		5,000	
5. 一年内償還予定 の転換社債	9,545			
6. 未払金	5,922		6,842	
7. 未払法人税等	2,147		1,967	
8. 賞与引当金	1,412		1,609	
9. その他	5,205		3,134	
流動負債合計	58,193	24.6	62,991	23.3
固定負債				
1. 社債	20,000		25,000	
2. 転換社債	4,091		4,091	
3. 長期借入金	64,471		82,735	
4. 繰延税金負債			1,010	
5. 退職給与引当金	1,123		1,380	
6. 役員退職慰労引当金	837		957	
7. 預り敷金及び保証金	13,555		16,872	
8. その他	33		28	
固定負債合計	104,112	44.0	132,076	48.8
負債合計	162,305	68.6	195,068	72.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	8	0.0	3,878	1.4
(資本の部)				
資本金	19,613	8.3	19,613	7.2
資本準備金	25,792	10.9	23,056	8.5
連結剰余金	29,076	12.2	30,871	11.4
	74,481	31.4	73,541	27.1
自己株式	11	0.0	34	0.0
子会社の所有する 親会社株式			1,697	0.6
資本合計	74,471	31.4	71,810	26.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	236,785	100.0	270,757	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日			当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		280,629	100.0		338,002	100.0
売上原価		212,173	75.6		257,476	76.2
売上総利益		68,456	24.4		80,525	23.8
営業収入		7,712	2.7		8,808	2.6
営業総利益		76,169	27.1		89,334	26.4
販売費及び一般管理費						
1. 広告・販促費	3,171			5,509		
2. 配送費	1,515			1,886		
3. 貸倒引当金繰入額	225			205		
4. 従業員給料賞与	22,545			25,746		
5. 賞与引当金繰入額	1,412			1,535		
6. 福利厚生費	4,491			5,335		
7. 退職給与引当金繰入額	447			460		
8. 賃借料	6,707			7,397		
9. 水道光熱費	3,624			4,240		
10. 減価償却費	9,031			10,277		
11. その他	14,862	68,035	24.3	16,454	79,049	23.4
営業利益		8,133	2.8		10,285	3.0
営業外収益						
1. 受取利息	168			174		
2. 受取配当金	76			127		
3. 仕入割引	480			464		
4. 債務勘定整理益	174			148		
5. 有価証券売却益・ 評価戻入益				1,255		
6. その他	357	1,258	0.4	675	2,846	0.8
営業外費用						
1. 支払利息	2,514			2,872		
2. その他	525	3,039	1.1	396	3,268	0.9
経常利益		6,352	2.2		9,862	2.9
特別利益						
1. 固定資産売却益 (注1)	74			727		
2. 投資有価証券売却益	12			167		
3. その他	28	114	0.0	27	922	0.3

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日			当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別損失			%			%
1. 前期損益修正損	36					
2. 固定資産売却損 (注2)	512			456		
3. 固定資産除却損 (注3)	447			204		
4. 子会社等整理損	739			794		
5. 投資有価証券評価損	905					
6. 貸倒引当金繰入額				744		
7. その他	465	3,107	1.1	795	2,995	0.9
税金等調整前 当期純利益		3,360	1.2		7,789	2.3
法人税、住民税 及び事業税	2,405			3,244		
法人税等調整額	486	1,919	0.7	264	3,508	1.0
少数株主利益		4	0.0		866	0.3
当期純利益		1,437	0.5		3,415	1.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日		当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高			29,076	
1. その他の剰余金期首残高	26,437			
2. 利益準備金期首残高	1,679			
3. 過年度税効果調整額	916	29,033		29,076
連結剰余金減少高				
1. 配当金	1,375		1,346	
2. 取締役賞与金	17		49	
3. 監査役賞与金	1		2	
4. 連結子会社増加による 期首残高減少額		1,394	222	1,620
当期純利益		1,437		3,415
連結剰余金期末残高		29,076		30,871

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	7,789
2. 減価償却費	10,429
3. 連結調整勘定償却額	28
4. 貸倒引当金の増加額	608
5. 受取利息及び受取配当金	302
6. 有価証券売却益・評価戻入益	1,255
7. 支払利息	3,214
8. 持分法による投資利益	56
9. 有形固定資産売却益	727
10. 有形固定資産売却損	456
11. 有形固定資産除却損	204
12. 売上債権の増減額	168
13. たな卸資産の増減額	2,465
14. 仕入債務の増減額	542
15. その他	2,492
小計	15,804
16. 利息及び配当金の受取額	300
17. 利息の支払額	3,128
18. 法人税等の支払額	2,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の売却による収入	1,483
2. 有形固定資産の取得による支出	18,849
3. 有形固定資産の売却による収入	2,036
4. 無形固定資産の取得による支出	1,943
5. 投資有価証券の取得による支出	544
6. 投資有価証券の売却による収入	1,753
7. その他	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	57
2. 長期借入れによる収入	22,899
3. 長期借入金の返済による支出	12,934
4. 社債の発行による収入	9,932
5. 社債の償還による支出	4,000
6. 転換社債の償還による支出	9,545
7. 少数株主への株式発行による収入	120
8. 自己株式の売却による収入	1,329
9. 自己株式の取得による支出	2,736
10. 親会社による配当金の支払額	1,346
11. 少数株主への配当金の支払額	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	816
現金及び現金同等物の期首残高	9,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,062
現金及び現金同等物の期末残高	10,463

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数3社 (株)ゆめタウン、イズミ・フード・サービス(株)、イズミ保険サービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数5社 中国テクノサービス(株)、(有)イズミ薬品、ゆめタウン東広島開発(株)、長府商業開発(株)、(株)柳井ショッピングセンター</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、下記13社については、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたこと及び重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 (株)エクセル、(株)ヤマニシ、(株)イデオ(旧中国テクノサービス(株))、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロツツ、長府商業開発(株)、(株)柳井ショッピングセンター、(株)タイムタイム、(株)ラフィネ、(有)ジョイステップ、(有)イズミ薬品、プレジール(有)</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(5社)及び関連会社(5社)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数3社 (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関係会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 移動平均法による原価法であります。ただし、取引所の相場があるものは低価法(洗替え方式)によっております。なお、低価法の適用に当たっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より洗替え方式に変更しております。この変更による影響はありません。</p> <p>たな卸資産 商品(店舗) 売価還元法による原価法</p> <p>(流通センター) ター) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に基づく定率法 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法・連結子会社(株)ゆめタウンは法人税法に基づく定額法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。</p> <p>また、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数を変更しておりません。この変更により、当連結会計年度の減価償却費計上額は従来の方法に比較して、453百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 移動平均法による原価法であります。ただし、取引所の相場があるものは低価法(洗替え方式)によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に基づく定率法 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法・連結子会社(株)ゆめタウン及び(株)ロツツは法人税法に基づく定額法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
	<p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等額償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を個別に検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>従来は法人税法の規定(法定繰入率)による限度相当額に個別の債権についての回収不能見積額を加えて計上しておりました。</p> <p>なお、この変更は平成10年度の法人税法の改正に伴うものであり、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産 法人税法に基づく定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を個別に検討し、貸倒見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
	<p>賞与引当金 支給見込額を計上しております。従来は法人税法(支給対象期間基準)に定めるところにより、その繰入限度相当額を計上しておりました。なお、この変更は平成10年度の法人税法の改正に伴うものであり、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>退職給与引当金 当社は従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について100分の40相当額を計上しております。連結子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>適格退職年金について 当社は、従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しておりますが、連結子会社は採用しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 同左</p> <p>適格退職年金について 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>8. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>9. 利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>親会社投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生年度に全額償却しております。</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対する部分は、少数株主持分より控除しております。減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
<p>連結貸借対照表関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度472百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「機械及び装置」(当連結会計年度1,536百万円)及び「運搬具」(当連結会計年度10百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「器具及び備品」(当連結会計年度7,741百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「長期前払費用」(当連結会計年度98百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 未払事業税及び未払事業所税について、従来は「未払事業税等」と表示しておりましたが、当連結会計年度において未払事業税(432百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(94百万円)については「未払金」に含めて表示することに変更しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「未払費用」(当連結会計年度1,050百万円)及び「未払消費税等」(当連結会計年度1,137百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「利益準備金」(当連結会計年度1,822百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度27,254百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。 <p>連結損益計算書関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「受取利息」(当連結会計年度165百万円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度3百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「支払利息」(当連結会計年度1,556百万円)及び「社債利息」(当連結会計年度957百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。 	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日</p>
<p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「有価証券評価損」(当連結会計年度189百万円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度に特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は21百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「団体定期保険金収入」(当連結会計年度4百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました、「早期退職加算金」(当連結会計年度164百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p><u>連結剰余金計算書関係</u></p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他剰余金」の期首及び期末残高ならびに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高ならびに期中増減高を記載しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日</p>
<p><u>連結貸借対照表関係</u> 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度8百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。</p> <p><u>連結損益計算書関係</u> 前連結会計年度において「事業税等」に含めていた事業税(当連結会計年度432百万円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度1,643百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,402百万円(流動資産466百万円、固定資産936百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は486百万円、連結剰余金期末残高は1,402百万円多く計上されております。</p>	<p>(自社利用ソフトウェア) 自社利用ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。上記に係るソフトウェアの表示については、従来より、無形固定資産に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年2月29日現在	当連結会計年度 平成13年2月28日現在
(注1)	(注1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 59,115百万円 建物 60,520 投資有価証券 4,107 計 123,743 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,452百万円 長期借入金 92,294 計 96,746
(注2) このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 739百万円 投資の他の資産「その他」(出資金) 5	(注2)
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)エクセル 6,125百万円 (株)長崎ベイサイドモール 5,080 協同組合サングリーン 3,490 (有)ジョイステップ 2,731 (株)泉不動産 743 (株)スギモト 590 吉岡食品(株) 564 (株)イワミ食品 534 大柿商業開発(株) 344 吉田商業開発(株) 313 (株)サングリーン 208 備中開発(株) 199 (有)はなわ 95 広和食品(株) 70 保証債務合計 21,092	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (協)サングリーン 3,442百万円 (株)スギモト 580 (株)イワミ食品 526 大柿商業開発(株) 306 吉田商業開発(株) 261 (株)サングリーン 193 備中開発(株) 166 (有)はなわ 87 広和食品(株) 45 保証債務合計 5,610
有価証券の流動・固定間の振替 下記については、当連結会計年度に所有目的の見直しを行い、所有目的を長期所有に変更したことに伴い、有価証券から投資有価証券へ振替しております。 株式 1,072百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
(注1) このうち主なものは、建物売却益69百万円であります。	(注1) このうち主なものは、土地売却益725百万円であります。
(注2) このうち主なものは、土地売却損255百万円、建物売却損197百万円であります。	(注2) このうち主なものは、建物売却損364百万円、土地売却損78百万円であります。
(注3) このうち主なものは、建物除却損333百万円、器具及び備品除却損61百万円であります。	(注3) このうち主なものは、建物除却損130百万円、器具及び備品除却損61百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,015百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	552百万円
現金及び現金同等物	10,463百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	当連結会計年度 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,152</td> <td>681</td> <td>2,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,996</td> <td>2,511</td> <td>3,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,149</td> <td>3,193</td> <td>5,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,152	681	2,470	その他	5,996	2,511	3,484	合計	9,149	3,193	5,955	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,241</td> <td>1,066</td> <td>2,174</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td>8,189</td> <td>3,284</td> <td>4,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,430</td> <td>4,351</td> <td>7,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,241	1,066	2,174	その他(器具備品ほか)	8,189	3,284	4,905	合計	11,430	4,351	7,079
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	3,152	681	2,470																														
その他	5,996	2,511	3,484																														
合計	9,149	3,193	5,955																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	3,241	1,066	2,174																														
その他(器具備品ほか)	8,189	3,284	4,905																														
合計	11,430	4,351	7,079																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,747</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,955</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,208百万円	1年超	4,747	計	5,955	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,079</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,744百万円	1年超	5,304	計	7,079																				
1年以内	1,208百万円																																
1年超	4,747																																
計	5,955																																
1年以内	1,744百万円																																
1年超	5,304																																
計	7,079																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,324百万円	減価償却費相当額	1,324	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,668</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,668百万円	減価償却費相当額	1,668																								
支払リース料	1,324百万円																																
減価償却費相当額	1,324																																
支払リース料	1,668百万円																																
減価償却費相当額	1,668																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券の時価等関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 平成13年2月28日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	57	61	3
債券			
その他			
小計	57	61	3
固定資産に属するもの			
株式	3,401	3,588	187
債券	400	400	0
その他	133	133	
小計	3,935	4,122	187
合計	3,992	4,184	191

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
気配等を有する有価証券 (上場店頭売買有価証券を除く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く)	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	割引金融債	49百万円
	マネーマネジメントファンド	0百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	498百万円
	残存償還期限が一年以内の債券 (利付国庫債券)	162百万円
	非上場の外国債券	30百万円

(デリバティブ取引関係)

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項(当連結会計年度(自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日))

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成13年2月28日現在			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建				
	コール(米ドル)	319	199	36	36
	売建				
	コール(米ドル)	319	199	8	8
	合計	639	399	28	28

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象外としております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成13年2月28日現在			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動				
		24,000	1,000	667	667
	受取変動・支払固定	14,938	2,125	241	241
	合計	38,938	3,125	425	425

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年2月29日現在	当連結会計年度 平成13年2月28日現在																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価減</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">264</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規取得土地等の 利子損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,402</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	54	百万円	無形固定資産評価減	116		投資有価証券評価損	264		新規取得土地等の 利子損金不算入額	272		未払事業税	219		賞与引当金損金算入 限度超過額	97		退職給与引当金損金算入 限度超過額	35		役員退職慰労引当金 繰入損金不算入額	349		その他	115		繰延税金資産合計	1,523		特別償却準備金	76		固定資産圧縮積立金	44		繰延税金負債合計	120		繰延税金資産の純額	1,402		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">290</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価減</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規取得土地等の 利子損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,696</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,321</td> <td></td> </tr> </table>	貸倒引当金	290	百万円	固定資産未実現利益	152		無形固定資産評価減	154		投資有価証券評価損	326		新規取得土地等の 利子損金不算入額	122		未払事業税	173		賞与引当金	257		退職給与引当金	164		役員退職慰労引当金	399		子会社時価評価差額	423		繰延欠損金	87		その他	144		繰延税金資産合計	2,696		特別償却準備金	79		固定資産圧縮積立金	274		子会社時価評価差額	1,020		繰延税金負債合計	1,375		繰延税金資産の純額	1,321	
貸倒引当金損金算入 限度超過額	54	百万円																																																																																															
無形固定資産評価減	116																																																																																																
投資有価証券評価損	264																																																																																																
新規取得土地等の 利子損金不算入額	272																																																																																																
未払事業税	219																																																																																																
賞与引当金損金算入 限度超過額	97																																																																																																
退職給与引当金損金算入 限度超過額	35																																																																																																
役員退職慰労引当金 繰入損金不算入額	349																																																																																																
その他	115																																																																																																
繰延税金資産合計	1,523																																																																																																
特別償却準備金	76																																																																																																
固定資産圧縮積立金	44																																																																																																
繰延税金負債合計	120																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,402																																																																																																
貸倒引当金	290	百万円																																																																																															
固定資産未実現利益	152																																																																																																
無形固定資産評価減	154																																																																																																
投資有価証券評価損	326																																																																																																
新規取得土地等の 利子損金不算入額	122																																																																																																
未払事業税	173																																																																																																
賞与引当金	257																																																																																																
退職給与引当金	164																																																																																																
役員退職慰労引当金	399																																																																																																
子会社時価評価差額	423																																																																																																
繰延欠損金	87																																																																																																
その他	144																																																																																																
繰延税金資産合計	2,696																																																																																																
特別償却準備金	79																																																																																																
固定資産圧縮積立金	274																																																																																																
子会社時価評価差額	1,020																																																																																																
繰延税金負債合計	1,375																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,321																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">47.3</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の資産性のない欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.1</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	47.3	%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0		住民税均等割等	4.6		税率変更による影響	2.0		子会社の資産性のない欠損金	3.3		その他	0.1		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.1		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社の資産性のない欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.0</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7	%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5		住民税均等割等	2.1		子会社の資産性のない欠損金	1.3		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.0																																																							
法定実効税率	47.3	%																																																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8																																																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0																																																																																																
住民税均等割等	4.6																																																																																																
税率変更による影響	2.0																																																																																																
子会社の資産性のない欠損金	3.3																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.1																																																																																																
法定実効税率	41.7	%																																																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5																																																																																																
住民税均等割等	2.1																																																																																																
子会社の資産性のない欠損金	1.3																																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.0																																																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年3月1日～平成12年2月29日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年3月1日～平成12年2月29日まで)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成11年3月1日～平成12年2月29日まで)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成12年3月1日～平成13年2月28日まで)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	山西義政			(株)イズミ 代表取締役 会長	(被所有) 直接1.43%			不動産賃借 (注3)	19		
	山西泰明 (注1)			日本流通産 業(株)代表 取締役副社 長	(被所有) 直接1.43%			日本流通産 業(株)から の商品仕入	18,004	差入保証 金	457
										買掛金	1,498
	重広 浩 (注1)				(株)イワミ 食品代表取 締役社長	(被所有) 直接0.03%			資金の貸付 (注4)	4	短期貸付 金
利息の受取 (注4)											
債務保証 (注5)									526		
								(株)イワミ 食品からの 商品仕入	1,115	買掛金	41
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)泉興 産 (注2)	広島県 東広島 市	115	不動産管理 業	なし	なし	当社東広 島店ビル 所有	不動産賃借 (注6)	341	差入敷金	316
								有価証券譲 渡 (注7)		150	差入保証 金

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) いわゆる第三者のための取引です。

(注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。
なお、同社は平成12年9月に(株)広島商業ビルから社名変更しております。

(注3) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注5) 銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(注6) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

(注7) 有価証券の売却価格は、取引直近日の純資産(相続税評価相当額)を勘案して決定しており、支払条件は現金一括払いであります。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,145円50銭	1,155円75銭
1株当たり当期純利益	21円99銭	53円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20円36銭	48円87銭

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)イズミ	第3回無担保 転換社債	平成3年 10月18日	9,545		年4.5 [%]	無担保	平成13年 2月28日	
"	第4回無担保 転換社債	平成5年 8月9日	4,091	4,091	年1.7	"	平成14年 8月30日	
"	第1回無担保 普通社債	平成8年 3月28日	4,000		年2.3	"	平成12年 3月28日	
"	第2回無担保 普通社債	平成9年 3月21日	5,000	5,000	年2.025	"	平成14年 3月25日	
"	第3回無担保 普通社債	平成9年 3月21日	5,000	5,000	年2.325	"	平成15年 3月25日	
"	第4回無担保 普通社債	平成9年 10月20日	5,000	5,000	年2.175	"	平成15年 10月20日	
"	第5回無担保 普通社債	平成9年 12月25日	5,000	5,000 (5,000)	年2.0	"	平成13年 12月25日	
"	第7回無担保 普通社債	平成12年 3月24日		5,000	年1.53	"	平成16年 3月24日	
"	第8回無担保 普通社債	平成12年 3月24日		5,000	年1.84	"	平成17年 3月24日	
合計			37,636	34,091 (5,000)				

- (注) 1. 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5,000	9,091	10,000	5,000	5,000

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	8,450	18,902	1.64 [%]		
1年以内に返済予定の長期借入金	10,323	12,032	2.39		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,471	82,735	2.26	平成15年4月30日～ 平成32年3月31日	
その他の有利子負債					
合計	83,245	113,670			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	25,867	13,364	13,455	5,192

(2) その他

該当事項はありません。

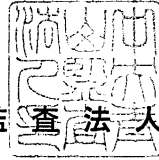
監 査 報 告 書

平成13年5月24日

株式会社イズミ

代表取締役社長 山西 泰 明 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員

公認会計士

早稲田幸雄



代表社員
関与社員

公認会計士

金本善行



関与社員

公認会計士

下西 富 男



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社イズミの平成13年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、当該基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第39期 平成12年2月29日現在		第40期 平成13年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 (注2)	8,379		6,681	
2. 受取手形	0		0	
3. 売掛金	733		902	
4. 有価証券	73		82	
5. 商品	11,973		12,852	
6. 貯蔵品	131		157	
7. 前払費用	368		389	
8. 繰延税金資産	385		576	
9. 短期貸付金	867		668	
10. 関係会社短期貸付金	2,400		1,560	
11. 未収入金	949		883	
12. 立替金	269		266	
13. 自己株式	11		34	
14. その他	892		1,077	
15. 貸倒引当金	9		7	
流動資産合計	27,427	12.6	26,126	11.9
固定資産				
1. 有形固定資産 (注2)				
(1) 建物	122,665		135,373	
減価償却累計額	49,331	73,333	53,408	81,964
(2) 構築物	10,693		11,752	
減価償却累計額	4,650	6,043	5,374	6,378
(3) 機械及び装置	3,358		3,624	
減価償却累計額	1,822	1,536	2,056	1,567
(4) 車両運搬具	52		53	
減価償却累計額	41	10	39	13
(5) 器具及び備品	19,922		21,699	
減価償却累計額	12,548	7,374	13,937	7,761
(6) 土地		49,513		54,040
(7) 建設仮勘定		7,282		1,303
有形固定資産合計	145,094	66.8	153,031	69.4
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	39		31	
(2) 借地権	2,853		3,435	
(3) 商標権	11		9	
(4) ソフトウェア			925	
(5) 電話加入権	85		88	
(6) 施設利用権	217		214	
(7) その他	2,299		2,258	
無形固定資産合計	5,508	2.6	6,963	3.1

(単位：百万円)

科目	第39期 平成12年2月29日現在		第40期 平成13年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券 (注1)	5,417		4,080	
(2) 関係会社株式 (注2)	1,324		1,114	
(3) 出資金	520		520	
(4) 関係会社出資金	5		5	
(5) 長期貸付金	2,781		2,730	
(6) 従業員長期貸付金	19		15	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			544	
(8) 長期前払費用	77		59	
(9) 繰延税金資産	928		719	
(10) 差入敷金	7,466		8,031	
(11) 差入保証金	15,447		15,688	
(12) 出店仮勘定	4,724		594	
(13) その他	454		618	
(14) 貸倒引当金	20		369	
投資その他の資産合計	39,149	18.0	34,352	15.6
固定資産合計	189,751	87.4	194,347	88.1
資産合計	217,179	100.0	220,474	100.0
負債の部				
流動負債				
1. 買掛金	11,136		11,390	
2. 短期借入金	4,650		5,500	
3. 一年内償還予定の社債	4,000		5,000	
4. 一年内償還予定の 転換社債	9,545			
5. 一年内に返済予定の 長期借入金	9,722		10,088	
6. 未払金	5,822		5,444	
7. 未払法人税等	1,837		1,434	
8. 未払消費税等	1,078		4	
9. 未払費用	1,001		1,089	
10. 前受金	230		302	
11. 預り金	1,590		1,705	
12. 前受収益	20		20	
13. 賞与引当金	1,372		1,400	
14. その他	1,651		475	
流動負債合計	53,661	24.7	43,855	19.9
固定負債				
1. 社債	20,000		25,000	
2. 転換社債	4,091		4,091	
3. 長期借入金	51,785		57,747	
4. 退職給与引当金	1,111		1,100	
5. 役員退職慰労引当金	837		898	
6. 預り敷金	7,521		9,727	
7. 預り保証金	3,550		4,468	
8. その他	33		25	
固定負債合計	88,931	41.0	103,059	46.7
負債合計	142,592	65.7	146,914	66.6

(単位：百万円)

科目	第39期 平成12年2月29日現在		第40期 平成13年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資本の部		%		%
資本金 (注3)	19,613	9.0	19,613	8.9
資本準備金	25,792	11.9	23,056	10.5
利益準備金	1,819	0.8	1,959	0.9
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	1		106	
(2) 固定資産圧縮積立金	74		62	
(3) 別途積立金	24,996	25,072	25,296	25,465
2. 当期末処分利益		2,287		3,463
その他の剰余金合計		27,360		28,929
資本合計		74,586		73,559
負債資本合計		217,179		220,474
		100.0		100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第39期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日			第40期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高 (注1)		275,611	100.0%		294,400	100.0%
売上原価						
1. 商品期首たな卸高	12,365			11,973		
2. 当期商品仕入高	210,538			226,787		
合計	222,904			238,760		
3. 商品期末たな卸高	11,973	210,931	76.5	12,852	225,908	76.7
売上総利益		64,679	23.5		68,492	23.3
営業収入						
1. 不動産賃貸収入	2,193			2,865		
2. 流通センター収入	2,277			2,359		
3. 店舗賃貸共同管理費収入	2,478			3,096		
4. その他	1,426	8,376	2.9	1,535	9,856	3.3
営業総利益		73,056	26.4		78,349	26.6
販売費及び一般管理費						
1. 広告・販促費	3,445			3,921		
2. 販売用備品・消耗品費	1,774			2,110		
3. 配送費	1,513			1,604		
4. 貸倒引当金繰入額	1			7		
5. 役員報酬	164			165		
6. 従業員給料賞与	21,215			21,843		
7. 賞与引当金繰入額	1,372			1,400		
8. 福利厚生費	4,686			5,130		
9. 退職給与引当金繰入額	390			357		
10. 役員退職慰労引当金繰入額	50			60		
11. 賃借料	6,673			6,915		
12. 店舗管理費	5,834			6,211		
13. 通信費	287			297		
14. 水道光熱費	3,249			3,635		
15. 租税公課 (注2)	2,206			2,444		
16. 事業税等	95			345		
17. 寄付・交際費	157			107		
18. 旅費交通費	447			475		
19. 減価償却費	8,875			9,634		
20. EDP処理費	863			798		
21. その他	2,135	65,444	23.7	2,624	70,093	23.8
営業利益		7,612	2.7		8,255	2.8

(単位：百万円)

科目	第39期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日			第40期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外収益			%			%
1. 受取利息	193			192		
2. 有価証券利息	3			4		
3. 受取配当金	76			84		
4. 仕入割引	480			457		
5. 債務勘定整理益	174			148		
6. その他	347	1,275	0.4	466	1,354	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	1,498			1,528		
2. 社債利息	957			893		
3. 有価証券評価損	189			4		
4. その他	331	2,977	1.0	327	2,753	0.9
経常利益		5,910	2.1		6,856	2.3
特別利益						
1. 固定資産売却益 (注3)	74			727		
2. 投資有価証券売却益	12			1		
3. 関係会社株式売却益				230		
4. 団体定期保険金収入	4			2		
5. 退職給与引当金戻入額	10			3		
6. その他	13	114	0.0	3	968	0.3
特別損失						
1. 前期損益修正損	36					
2. 固定資産売却損 (注4)	512			456		
3. 固定資産除却損 (注5)	422			140		
4. 子会社等整理損 (注6)	739			744		
5. 投資有価証券評価損	903			101		
6. 早期退職加算金	164			107		
7. 貸倒引当金繰入額				350		
8. その他	301	3,079	1.1	334	2,235	0.7
税引前当期純利益		2,945	1.0		5,589	1.9
法人税、住民税及び事業税 (注7)		2,041	0.7	2,465		
法人税等調整額		441	0.2	17	2,483	0.8
当期純利益		1,346	0.5		3,106	1.1
前期繰越利益		765			1,087	
過年度税効果調整額		872				
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額		0				
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額		53				
中間配当額		682			663	
中間配当に伴う利益準備金積立額		68			66	
当期末処分利益		2,287			3,463	

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第39期 株主総会承認日 平成12年5月25日		第40期 株主総会承認日 平成13年5月24日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		2,287		3,463
任意積立金取崩高				
特別償却準備金	1	0	34	
固定資産圧縮積立金	2	11	9	43
合計		2,300		3,506
利益処分額				
1. 利益準備金		74	69	
2. 配当金		682	651	
3. 役員賞与金				
取締役賞与金		48	28	
監査役賞与金		2	1	
4. 任意積立金				
特別償却準備金	1	105	39	
固定資産圧縮積立金	2		331	
別途積立金		300	1,000	2,121
次期繰越利益		1,087		1,385

1 租税特別措置法に基づく取崩及び積立であります。

2 法人税法に基づく取崩及び積立であります。

(注) 1. 平成11年10月20日に682百万円(1株につき10円50銭)の中間配当を実施しております。

2. 平成12年10月20日に663百万円(1株につき10円50銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

第39期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	第40期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法であります。ただし、取引所の相場があるものは低価法(洗替え方式)によっております。</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より洗替え方式に変更しております。この変更による影響はありません。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に基づく定率法 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。</p> <p>なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を変更しております。この変更により、当期の減価償却費計上額は従来の方法に比較して、429百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に基づく定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法であります。ただし、取引所の相場があるものは低価法(洗替え方式)によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に基づく定率法 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">第39期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日</p>	<p style="text-align: center;">第40期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日</p>
<p style="text-align: center;">長期前払費用 均等償却</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p style="margin-left: 20px;">貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を個別に検討し、貸倒見積額を計上しております。従来は法人税法の規定(法定繰入率)による限度相当額に個別の債権についての回収不能見積額を加えて計上しておりました。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、この変更は平成10年度の法人税法の改正に伴うものであり、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">賞与引当金 支給見込額を計上しております。従来は法人税法(支給対象期間基準)に定めるところにより、その繰入限度相当額を計上しておりました。なお、この変更は平成10年度の法人税法の改正に伴うものであり、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について100分の40相当額を計上しております。</p> <p>適格退職年金について</p> <p>(1) 昭和60年12月1日から従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 年金資産額 平成12年2月29日現在</p> <p style="text-align: right;">1,027百万円</p>	<p>(追加情報)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より無形固定資産の「その他」より無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>また、前期末の「ソフトウェア」の金額は573百万円であります。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p style="margin-left: 20px;">貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を個別に検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">退職給与引当金 同左</p> <p>適格退職年金について</p> <p>(1) 昭和60年12月1日から従業員退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 年金資産額 平成13年2月28日現在</p> <p style="text-align: right;">1,437百万円</p>

第39期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	第40期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
<p>(3) 移行時において退職給与引当金の超過額は発生しておりません。</p> <p>(4) 過去勤務費用の掛金期間 14年4ヵ月 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第39期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	第40期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
<p>貸借対照表関係 未払事業税及び未払事業所税について、従来「未払事業税等」と表示しておりましたが、当期において未払事業税(368百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(94百万円)については「未払金」に含めて表示することに変更しております。</p>	

追加情報

第39期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	第40期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日
<p>前期において「事業税等」に含めていた「事業税」(当期395百万円)及び「法人税及び住民税」(当期1,645百万円)は、財務諸表規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,314百万円(流動資産385百万円、固定資産928百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は441百万円、当期末処分利益は1,368百万円多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 平成12年2月29日現在			第40期 平成13年2月28日現在					
(注1) 外貨建資産			(注1) 外貨建資産					
	科目	外貨額	円貨額		科目	外貨額	円貨額	
	投資有価証券	千シンガポールドル 3,000	百万円 204		投資有価証券	千シンガポールドル 900	百万円 55	
<p>(注2)(1) このうち、預金300百万円、建物41,501百万円、土地40,656百万円(極度額4,900百万円)、投資有価証券2,554百万円は、短期借入金3,150百万円、一年内に返済予定の長期借入金8,217百万円、長期借入金37,143百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) このうち、投資有価証券503百万円は、前払式証券の規制等に関する法律に定めるところにより、広島法務局へ差入れております。</p>			<p>(注2)(1) このうち、建物48,851百万円、土地43,640百万円(極度額4,900百万円)、投資有価証券2,185百万円は、短期借入金3,350百万円、一年内返済予定の長期借入金7,443百万円、長期借入金43,840百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) このうち、投資有価証券562百万円は、前払式証券の規制等に関する法律に定めるところにより、広島法務局へ差入れております。</p>					
<p>(注3) 授權株式数は、200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、当期に資本準備金による自己株式の消却を実施したため、925,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、198,717,000株となっております。発行済株式総数は、65,032,710株であります。</p>			<p>(注3) 授權株式数は、200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、当期に資本準備金による自己株式の消却を実施したため、2,900,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、195,817,000株となっております。発行済株式総数は、62,132,710株であります。</p>					
<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p>			<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p>					
	売掛金		441	百万円	売掛金		524	百万円
	未収入金		23		未収入金		47	
	立替金		252		立替金		99	
	流動資産「その他」 (一年内償還予定の差入保証金)		174		差入敷金		992	
	差入敷金		798		差入保証金		5,670	
	差入保証金		5,585					

第39期 平成12年2月29日現在	第40期 平成13年2月28日現在																																																																																																									
<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ゆめタウン</td><td style="text-align: right;">13,350</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(株)エクセル</td><td style="text-align: right;">6,125</td><td></td></tr> <tr><td>(株)長崎ベイサイドモール</td><td style="text-align: right;">5,080</td><td></td></tr> <tr><td>協同組合サングリーン</td><td style="text-align: right;">3,490</td><td></td></tr> <tr><td>(有)ジョイステップ</td><td style="text-align: right;">2,731</td><td></td></tr> <tr><td>イズミ保険サービス(株)</td><td style="text-align: right;">1,450</td><td></td></tr> <tr><td>イズミ・フード・サービス(株)</td><td style="text-align: right;">787</td><td></td></tr> <tr><td>(株)泉不動産</td><td style="text-align: right;">743</td><td></td></tr> <tr><td>(株)スギモト</td><td style="text-align: right;">590</td><td></td></tr> <tr><td>吉岡食品(株)</td><td style="text-align: right;">564</td><td></td></tr> <tr><td>(株)イワミ食品</td><td style="text-align: right;">534</td><td></td></tr> <tr><td>大柿商業開発(株)</td><td style="text-align: right;">344</td><td></td></tr> <tr><td>吉田商業開発(株)</td><td style="text-align: right;">313</td><td></td></tr> <tr><td>(株)サングリーン</td><td style="text-align: right;">208</td><td></td></tr> <tr><td>備中開発(株)</td><td style="text-align: right;">199</td><td></td></tr> <tr><td>(有)はなわ</td><td style="text-align: right;">95</td><td></td></tr> <tr><td>広和食品(株)</td><td style="text-align: right;">70</td><td></td></tr> <tr><td>保証債務合計</td><td style="text-align: right;">36,680</td><td></td></tr> </table> <p>配当制限</p> <p>第3回無担保転換社債(平成3年10月18日発行)募集委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>(イ)当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、税引後の当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に19億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成4年3月以降の中間配当は直前決算期の配当とみなします。</p> <p>(ロ)当社が本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、上記(イ)の規定は適用されません。</p> <p>第4回無担保転換社債(平成5年8月9日発行)募集委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>(イ)当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、税引後の当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に23億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、平成5年9月以降の中間配当は直前決算期の配当とみなします。</p> <p>(ロ)当社が本社債権保全のために募集の受託会社が適当と認める担保権を設定した場合には、上記(イ)の規定は適用されません。</p> <p>有価証券の流動・固定間の振替</p> <p>下記については、当期に所有目的の見直しを行い、所有目的を長期所有に変更したことに伴い、有価証券から投資有価証券へ振替えております。</p> <p>株式</p> <p style="text-align: right;">1,072 百万円</p>	(株)ゆめタウン	13,350	百万円	(株)エクセル	6,125		(株)長崎ベイサイドモール	5,080		協同組合サングリーン	3,490		(有)ジョイステップ	2,731		イズミ保険サービス(株)	1,450		イズミ・フード・サービス(株)	787		(株)泉不動産	743		(株)スギモト	590		吉岡食品(株)	564		(株)イワミ食品	534		大柿商業開発(株)	344		吉田商業開発(株)	313		(株)サングリーン	208		備中開発(株)	199		(有)はなわ	95		広和食品(株)	70		保証債務合計	36,680		<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ゆめタウン</td><td style="text-align: right;">13,250</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(株)エクセル</td><td style="text-align: right;">6,050</td><td></td></tr> <tr><td>(株)長崎ベイサイドモール</td><td style="text-align: right;">5,320</td><td></td></tr> <tr><td>協同組合サングリーン</td><td style="text-align: right;">3,442</td><td></td></tr> <tr><td>イズミ保険サービス(株)</td><td style="text-align: right;">2,890</td><td></td></tr> <tr><td>(株)ロツツ</td><td style="text-align: right;">2,200</td><td></td></tr> <tr><td>(有)ジョイステップ</td><td style="text-align: right;">2,162</td><td></td></tr> <tr><td>(株)スギモト</td><td style="text-align: right;">580</td><td></td></tr> <tr><td>(株)イワミ食品</td><td style="text-align: right;">526</td><td></td></tr> <tr><td>イズミ・フード・サービス(株)</td><td style="text-align: right;">485</td><td></td></tr> <tr><td>大柿商業開発(株)</td><td style="text-align: right;">306</td><td></td></tr> <tr><td>吉田商業開発(株)</td><td style="text-align: right;">261</td><td></td></tr> <tr><td>(株)サングリーン</td><td style="text-align: right;">193</td><td></td></tr> <tr><td>備中開発(株)</td><td style="text-align: right;">166</td><td></td></tr> <tr><td>(有)はなわ</td><td style="text-align: right;">87</td><td></td></tr> <tr><td>広和食品(株)</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>保証債務合計</td><td style="text-align: right;">37,967</td><td></td></tr> </table> <p>配当制限</p> <p>第4回無担保転換社債(平成5年8月9日発行)募集委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	(株)ゆめタウン	13,250	百万円	(株)エクセル	6,050		(株)長崎ベイサイドモール	5,320		協同組合サングリーン	3,442		イズミ保険サービス(株)	2,890		(株)ロツツ	2,200		(有)ジョイステップ	2,162		(株)スギモト	580		(株)イワミ食品	526		イズミ・フード・サービス(株)	485		大柿商業開発(株)	306		吉田商業開発(株)	261		(株)サングリーン	193		備中開発(株)	166		(有)はなわ	87		広和食品(株)	45		保証債務合計	37,967	
(株)ゆめタウン	13,350	百万円																																																																																																								
(株)エクセル	6,125																																																																																																									
(株)長崎ベイサイドモール	5,080																																																																																																									
協同組合サングリーン	3,490																																																																																																									
(有)ジョイステップ	2,731																																																																																																									
イズミ保険サービス(株)	1,450																																																																																																									
イズミ・フード・サービス(株)	787																																																																																																									
(株)泉不動産	743																																																																																																									
(株)スギモト	590																																																																																																									
吉岡食品(株)	564																																																																																																									
(株)イワミ食品	534																																																																																																									
大柿商業開発(株)	344																																																																																																									
吉田商業開発(株)	313																																																																																																									
(株)サングリーン	208																																																																																																									
備中開発(株)	199																																																																																																									
(有)はなわ	95																																																																																																									
広和食品(株)	70																																																																																																									
保証債務合計	36,680																																																																																																									
(株)ゆめタウン	13,250	百万円																																																																																																								
(株)エクセル	6,050																																																																																																									
(株)長崎ベイサイドモール	5,320																																																																																																									
協同組合サングリーン	3,442																																																																																																									
イズミ保険サービス(株)	2,890																																																																																																									
(株)ロツツ	2,200																																																																																																									
(有)ジョイステップ	2,162																																																																																																									
(株)スギモト	580																																																																																																									
(株)イワミ食品	526																																																																																																									
イズミ・フード・サービス(株)	485																																																																																																									
大柿商業開発(株)	306																																																																																																									
吉田商業開発(株)	261																																																																																																									
(株)サングリーン	193																																																																																																									
備中開発(株)	166																																																																																																									
(有)はなわ	87																																																																																																									
広和食品(株)	45																																																																																																									
保証債務合計	37,967																																																																																																									

(損益計算書関係)

第39期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	第40期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日																								
(注1) 売上高のうち食品加工業者に対する商品供給高は2,661百万円であります。	(注1) 売上高のうち食品加工業者に対する商品供給高は2,395百万円であります。																								
(注2) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録免許税ほか</td> <td style="text-align: right;">331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産税	1,498	百万円	不動産取得税	376		登録免許税ほか	331		計	2,206		(注2) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td></td> </tr> <tr> <td>登録免許税ほか</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産税	1,528	百万円	不動産取得税	575		登録免許税ほか	340		計	2,444	
固定資産税	1,498	百万円																							
不動産取得税	376																								
登録免許税ほか	331																								
計	2,206																								
固定資産税	1,528	百万円																							
不動産取得税	575																								
登録免許税ほか	340																								
計	2,444																								
(注3) このうち主なものは、建物売却益69百万円であります。	(注3) このうち主なものは、土地売却益725百万円であります。																								
(注4) このうち主なものは、土地売却損255百万円、建物売却損197百万円であります。	(注4) このうち主なものは、建物売却損364百万円、土地売却損78百万円であります。																								
(注5) このうち主なものは、建物除却損312百万円、器具及び備品除却損56百万円であります。	(注5) このうち主なものは、建物除却損72百万円、器具及び備品除却損55百万円であります。																								
(注6) この内訳は次の会社の清算によるものであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)クローバー</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	(株)クローバー	739	百万円	(注6) この内訳は次の会社の清算によるものであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ゆめタウン南陽</td> <td style="text-align: right;">738</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゆめタウン東広島開発</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">744</td> <td></td> </tr> </table>	(株)ゆめタウン南陽	738	百万円	(株)ゆめタウン東広島開発	5		計	744													
(株)クローバー	739	百万円																							
(株)ゆめタウン南陽	738	百万円																							
(株)ゆめタウン東広島開発	5																								
計	744																								
(注7) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> <td></td> </tr> </table>	法人税	1,242	百万円	住民税	402		事業税	395		計	2,041		(注7) この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">462</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,465</td> <td></td> </tr> </table>	法人税	1,517	百万円	住民税	462		事業税	485		計	2,465	
法人税	1,242	百万円																							
住民税	402																								
事業税	395																								
計	2,041																								
法人税	1,517	百万円																							
住民税	462																								
事業税	485																								
計	2,465																								

(リース取引関係)

第39期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日				第40期 自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,152	681	2,470	機械及び装置	3,200	1,052	2,147
器具及び備品	5,199	2,231	2,968	車両運搬具	14	8	5
その他	213	65	148	器具及び備品	4,513	2,058	2,455
計	8,565	2,978	5,587	ソフトウェア	198	95	103
				計	7,926	3,216	4,710
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1,097	百万円		1年以内	1,102	百万円
	1年超	4,490			1年超	3,608	
	計	5,587			計	4,710	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	1,218	百万円		支払リース料	1,137	百万円
	減価償却費相当額	1,218			減価償却費相当額	1,137	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	第39期 平成12年2月29日現在		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	35	34	0
債券			
その他			
小計	35	34	0
固定資産に属するもの			
株式	4,397	4,466	69
債券	102	101	0
その他			
小計	4,500	4,568	68
合計	4,535	4,603	68

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。
気配等を有する有価証券 (上場店頭売買有価証券を除く)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く)	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。 なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられている日とし、社債券の償還の月については、6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの		0百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額		
流動資産に属するもの	割引金融債	49百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (うち関係会社株式)	1,840百万円 (1,324百万円)
	残存償還期限が一年以内の債券 (利付国庫債券)	401百万円

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第39期 自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日	
(1) 取引の内容及び利用目的	当社は、固定金利債務と変動金利債務を、当社が最適と判断した比率に調整することにより効果的に金利コスト全体を管理しております。具体的には長期変動金利の支払利息を固定化するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。また、金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、資金調達コストの低減のためにのみ行い、投機目的の取引は行わない方針です。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が現在利用している金利スワップ取引には将来の金利変動リスクがあります。また、これらの取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、経営会議の承認を受けた後、財務部が実行・管理し、財務本部長が取締役に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第39期 平成12年2月29日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	16,000	14,000	417	417
	受取変動・支払固定	13,062	11,437	93	93
	合計	29,062	25,437	324	324

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(税効果会計関係)

第39期 平成12年2月29日現在	第40期 平成13年2月28日現在																																																																																	
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">116</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">264</td><td></td></tr> <tr><td>新規取得土地等の 利子損金不算入額</td><td style="text-align: right;">265</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">193</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95</td><td></td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度 超過額</td><td style="text-align: right;">34</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入損金 不算入額</td><td style="text-align: right;">349</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">76</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">44</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,314</td><td></td></tr> </table>	無形固定資産評価減	116	百万円	投資有価証券評価損	264		新規取得土地等の 利子損金不算入額	265		未払事業税	193		賞与引当金損金算入限度超過額	95		退職給与引当金損金算入限度 超過額	34		役員退職慰労引当金繰入損金 不算入額	349		その他	115		繰延税金資産合計	1,435		特別償却準備金	76		固定資産圧縮積立金	44		繰延税金負債合計	120		繰延税金資産の純額	1,314		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">116</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">326</td><td></td></tr> <tr><td>新規取得土地等の 利子損金不算入額</td><td style="text-align: right;">119</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">119</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">149</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230</td><td></td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">80</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">374</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">79</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">274</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,296</td><td></td></tr> </table>	無形固定資産評価減	116	百万円	投資有価証券評価損	326		新規取得土地等の 利子損金不算入額	119		未払事業税	119		貸倒引当金	149		賞与引当金	230		退職給与引当金	80		役員退職慰労引当金	374		その他	133		繰延税金資産合計	1,650		特別償却準備金	79		固定資産圧縮積立金	274		繰延税金負債合計	354		繰延税金資産の純額	1,296	
無形固定資産評価減	116	百万円																																																																																
投資有価証券評価損	264																																																																																	
新規取得土地等の 利子損金不算入額	265																																																																																	
未払事業税	193																																																																																	
賞与引当金損金算入限度超過額	95																																																																																	
退職給与引当金損金算入限度 超過額	34																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入損金 不算入額	349																																																																																	
その他	115																																																																																	
繰延税金資産合計	1,435																																																																																	
特別償却準備金	76																																																																																	
固定資産圧縮積立金	44																																																																																	
繰延税金負債合計	120																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,314																																																																																	
無形固定資産評価減	116	百万円																																																																																
投資有価証券評価損	326																																																																																	
新規取得土地等の 利子損金不算入額	119																																																																																	
未払事業税	119																																																																																	
貸倒引当金	149																																																																																	
賞与引当金	230																																																																																	
退職給与引当金	80																																																																																	
役員退職慰労引当金	374																																																																																	
その他	133																																																																																	
繰延税金資産合計	1,650																																																																																	
特別償却準備金	79																																																																																	
固定資産圧縮積立金	274																																																																																	
繰延税金負債合計	354																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,296																																																																																	
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">47.3</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">2.0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	47.3	%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1		住民税均等割等	5.1		税率変更による影響	2.0		その他	0.1		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.3		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4		住民税均等割等	2.7		その他	0.0		税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.4																																											
法定実効税率	47.3	%																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9																																																																																	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1																																																																																	
住民税均等割等	5.1																																																																																	
税率変更による影響	2.0																																																																																	
その他	0.1																																																																																	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.3																																																																																	
法定実効税率	41.7	%																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4																																																																																	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4																																																																																	
住民税均等割等	2.7																																																																																	
その他	0.0																																																																																	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.4																																																																																	

(1株当たり情報)

区分	第39期	第40期
1株当たり純資産額	1,146円90銭	1,183円91銭
1株当たり当期純利益	20円60銭	48円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円84銭	44円36銭

附属明細表

a . 有価証券明細表

(単位：百万円)

有価証券	株式	銘柄	株式数 (株)	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		株式 8 銘柄	14,400	42	32	
		計	14,400	42	32	
	公社債・ 国債及び 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		第676回割引農林債券	50	49	49	
計		50	49	49		
有価証券合計			92	82		
投資有価証券	株式	銘柄	株式数 (株)	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		(株)広島銀行	2,352,974	942	942	
		(株)平和堂	914,899	688	662	
		(株)住友銀行	390,919	560	454	
		(株)三和銀行	431,350	525	357	
		(株)山陰合同銀行	409,750	286	241	
		(株)広島総合銀行	510,900	223	200	
		(株)ベスト電器	210,100	161	123	
		(株)せとうち銀行	258,750	104	104	
		住友信託銀行(株)	260,692	97	97	
		インターナショナルマーチャダイジング マートプライベートリミテッド	9,000,000	55	55	
		その他17銘柄	193,496	276	276	
		計	14,933,830	3,923	3,517	
		公社債・ 国債及び 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額
	利付国庫債券 4 銘柄		560	562	562	
計	560		562	562		
投資有価証券合計			4,486	4,080		

b.有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要	
					百万円	百万円			
有形固定資産	建物	122,665	15,873	3,165	135,373	53,408	6,240	81,964	1.2
	構築物	10,693	1,082	23	11,752	5,374	740	6,378	
	機械及び装置	3,358	284	18	3,624	2,056	243	1,567	
	車両運搬具	52	11	10	53	39	5	13	
	器具及び備品	19,922	2,219	442	21,699	13,937	1,762	7,761	3
	土地	49,513	5,526	999	54,040			54,040	4
	建設仮勘定	7,282	19,882	25,861	1,303			1,303	5
	計	213,488	44,880	30,520	227,848	74,816	8,992	153,031	
無形固定資産	営業権	41			41	10	8	31	
	借地権	2,853	582		3,435			3,435	
	商標権	27			27	18	2	9	
	ソフトウェア		1,674		1,674	749	251	925	6
	電話加入権	85	2	0	88			88	
	施設利用権	304	17	0	321	106	20	214	
	その他	3,477	891	1,071	3,298	1,039	358	2,258	
	計	6,790	3,169	1,071	8,888	1,924	641	6,963	
長期前払費用	242	23	48	217	143	23	73	7	
繰延資産									
	計								

(注) 少額固定資産127百万円については、各資産の種類ごとに含めて記載しております。

1. 建物の主な増加
 - 博多店の開店 6,618百万円
 - 長崎店の開店 4,409百万円
 - 新南陽店の譲受 2,051百万円
 - 八女店の開店 1,533百万円
 - 東広島店別館の開店 525百万円
2. 建物の主な減少
 - フィット店の売却 2,838百万円
 - ハウディ店の売却 217百万円
3. 器具及び備品の主な増加
 - 長崎店の開店 560百万円
 - 博多店の開店 459百万円
 - 八女店の開店 403百万円
4. 土地の主な増加
 - 大牟田市へ出店 3,635百万円
 - 新南陽店の譲受 1,707百万円
5. 建設仮勘定の主な増加
 - 博多店の開店 5,430百万円
 - 長崎店の開店 3,053百万円
 - 大牟田市への出店 2,354百万円
 - 八女店の開店 2,276百万円
 - 新南陽店の譲受 2,197百万円
6. ソフトウェアの主な増加のうち、1,071百万円は無形固定資産「その他」からの振替えであります。
7. 長期前払費用には、償却対象となるもののみを記載しております。
 なお、差引期末残高のうち、14百万円は流動資産の部に掲記しております。

c . 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		19,613			19,613	
うち既発行株式	額面普通株式	(65,032,710株) 19,613	(株)	(2,900,000株)	(62,132,710株) 19,613	(注) 1
	計	(65,032,710) 19,613	()	(2,900,000)	(62,132,710) 19,613	
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金		2,736	23,056	(注) 1
計		25,792		2,736	23,056	
利益準備金及び 任意積立金		(利益準備金)	140		1,959	(注) 2
		(任意積立金)				
		特別償却準備金	105	0	106	(注) 3
		固定資産 圧縮積立金		11	62	(注) 3
		別途積立金	300		25,296	(注) 3
計		26,892	546	12	27,425	

- (注) 1. 当期減少額は、資本準備金による株式の消却によるものであります。
 2. 当期増加額は、前期決算の利益処分(74百万円)及び中間配当に伴う積立(66百万円)によるものであります。
 3. 当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d . 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	29	377	9	1 20	377	
賞与引当金	1,372	1,400	1,372		1,400	
退職給与引当金	1,111	357	364	1 3	1,100	
役員退職慰労引当金	837	60			898	

- (注) 1. 法人税法の規定により取崩したものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

1. 流動資産

現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
預金の種類	当座預金	485	
	普通預金	672	
	通知預金	3,549	
	定期預金	979	
	計	4,714	
現金		1,966	
計		6,681	

受取手形

(単位：百万円)

相手先別	金額
西部ガスエネルギー(株)	0
計	0

(単位：百万円)

期日別	金額
平成13年3月	0
計	0

売掛金

a. 相手先別

(単位：百万円)

相手先別	金額
(株)ゆめタウン	486
(株)ジェーシービー	63
(株)住友クレジットサービス	51
日本信販(株)	35
(株)ディーシーカード	17
その他	247
計	902

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留日数
A	B	C	D		
733	25,831	25,662	902	96.6%	10.6日

$$\text{(計算方法) 回収率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数(28日)}$$

商品

(単位：百万円)

商品別	金額
衣料品	7,005
雑貨	4,059
食料品	1,787
計	12,852

貯蔵品

(単位：百万円)

区分	金額
食材	106
包装用品ほか	51
計	157

2. 固定資産

差入保証金

(単位：百万円)

相手先別	金額
(株)長崎ベイサイドモール	4,586
(株)泉興産	3,810
両備バス(株)	1,312
村上絹綿(有)	924
(株)ゆめタウン	819
その他	4,235
計	15,688

(2) 負債の部

1. 流動負債

買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
日本流通産業(株)	1,498
山崎製パン(株)	287
(株)外林	271
国分(株)	182
(株)タカキペーカリー	158
その他	8,992
計	11,390

2. 固定負債

社債

(単位：百万円)

銘柄	金額
第2回無担保普通社債	5,000
第3回無担保普通社債	5,000
第4回無担保普通社債	5,000
第7回無担保普通社債	5,000
第8回無担保普通社債	5,000
計	25,000

長期借入金

(単位：百万円)

相手先別	金額
日本政策投資銀行	18,022
(株)新生銀行	5,412
(株)百十四銀行	4,000
(株)三和銀行	3,012
地域振興整備公団	2,900
その他	24,400
計	57,747

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	2月末日	定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	3月1日～3月31日	基準日	2月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株式数を表示した株券の5種類	中間配当基準日	8月31日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	
	代理人	住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社本店、各支店	
	名義書換手数料	無料	新株券交付手数料 不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合新株券1枚につき、印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	
	代理人	住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社本店、各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の1,000株以上の株主に対し、次のとおり「株主ご優待券(券面額(200円))」を発行します。</p> <p>(1) 発行基準 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に50枚 5,000株以上 一律に250枚</p> <p>(2) 優待方法 お買物1回のご精算2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できます。ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。</p> <p>(3) 対象店舗 当社指定店舗及び当社指定の提携店舗</p> <p>(4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで</p>		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 至	平成11年3月1日 平成12年2月29日	平成12年5月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第40期中)	自 至	平成12年3月1日 平成12年8月31日	平成12年11月28日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付 状況報告書				平成12年3月14日 関東財務局長に提出。
"				平成12年5月30日 関東財務局長に提出。
"				平成12年7月24日 関東財務局長に提出。
"				平成12年10月18日 関東財務局長に提出。
"				平成13年1月17日 関東財務局長に提出。
"				平成13年4月20日 関東財務局長に提出。
自己株券買付 状況報告書の 訂正報告書				平成13年1月26日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書				平成12年5月30日 関東財務局長に提出。
"				平成12年11月28日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。